

3 特別会計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

特別会計別の決算収支状況は、第24表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入7,268億3,494万円に対し、歳出7,259億1,197万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億6,273万円である。

第 24 表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
市場事業費	4,052,576	4,373,388	4,052,576	4,373,388	0	0	-	-
食肉センター事業費	1,133,771	1,078,798	1,133,771	1,078,798	0	0	-	-
国民健康保険事業費	147,535,816	145,153,726	147,535,816	145,153,726	0	0	-	-
老人保健医療事業費	1,022,281	14,887,587	975,240	13,940,355	47,041	947,232	47,041	947,232
勤労者福祉 共済事業費	419,695	441,640	419,695	441,640	0	0	-	-
農業共済事業費	304,466	317,209	244,591	254,112	59,875	63,097	59,875	63,097
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	508,377	562,946	193,365	207,373	315,012	355,573	315,012	355,573
土地先行取得事業費	78,813	80,696	78,813	80,696	0	0	-	-
駐車場事業費	1,194,222	1,286,718	1,194,222	1,286,718	0	0	-	-
農業集落排水事業費	1,383,716	2,063,547	1,383,716	2,063,547	0	0	-	-
海岸環境整備事業費	1,802,920	1,899,754	1,802,920	1,899,754	0	0	-	-
市街地再開発事業費	13,702,262	13,097,950	13,610,081	12,741,797	92,181 (92,181)	356,153 (356,153)	-	-
市営住宅事業費	33,656,871	34,361,842	33,488,817	34,072,040	168,054 (168,054)	289,802 (289,802)	-	-
介護保険事業費	96,402,732	93,209,631	96,239,259	91,330,494	163,473	1,879,136 (45,790)	163,473	1,833,346
空港整備事業費	7,351,264	9,516,007	7,351,264	9,460,089	0	55,918	-	55,918
後期高齢者医療事業費	25,422,051	23,575,382	25,344,719	23,488,018	77,331	87,364	77,331	87,364
小 計	335,971,831	345,906,819	335,048,864	341,872,544	922,968 (260,235)	4,034,275 (691,745)	662,733	3,342,530
公 債 費	390,863,112	380,682,892	390,863,112	380,682,892	0	0	-	-
合 計	726,834,943	726,589,711	725,911,976	722,555,436	922,968 (260,235)	4,034,275 (691,745)	662,733	3,342,530

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第25表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,500億2,557万円に対し、決算額は7,268億3,494万円であり、予算現額に対する執行率は96.9%である。

調定額に対する収入率は、98.3%であり、母子寡婦福祉資金貸付事業費（60.1%）で低くなっている。

また、不納欠損額は国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で28億1,271万円、収入未済額は国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で100億3,967万円である。

第 25 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B× 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	4,274,461	4,098,560	4,052,576	94.8	98.9	21,677	24,308
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,242,201	1,133,771	1,133,771	91.3	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	149,350,766	157,823,817	147,535,816	98.8	93.5	2,358,736	7,929,266
老 人 保 健 医 療 事 業 費	1,041,492	1,027,391	1,022,281	98.2	99.5	95	5,016
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	544,682	419,705	419,695	77.1	100.0	10	—
農 業 共 済 事 業 費	338,800	304,477	304,466	89.9	100.0	—	11
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	275,419	846,362	508,377	184.6	60.1	—	337,985
土 地 先 行 取 得 事 業 費	79,503	78,813	78,813	99.1	100.0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,245,203	1,194,222	1,194,222	95.9	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,440,370	1,387,140	1,383,716	96.1	99.8	—	3,424
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,804,473	2,127,186	1,802,920	99.9	84.8	—	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	14,644,163	13,708,469	13,702,262	93.6	100.0	—	6,207
市 営 住 宅 事 業 費	41,269,116	34,197,989	33,656,871	81.6	98.4	124,728	416,389
介 護 保 険 事 業 費	96,699,598	97,476,320	96,402,732	99.7	98.9	307,469	766,118
空 港 整 備 事 業 費	7,510,000	7,351,264	7,351,264	97.9	100.0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	26,190,488	25,648,741	25,422,051	97.1	99.1	—	226,690
小 計	347,950,735	348,824,226	335,971,831	96.6	96.3	2,812,715	10,039,680
公 債 費	402,074,839	390,863,112	390,863,112	97.2	100.0	—	—
合 計	750,025,574	739,687,338	726,834,943	96.9	98.3	2,812,715	10,039,680

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第26表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額7,500億2,557万円に対し、決算額7,259億1,197万円(執行率96.8%)である。市街地再開発事業費及び市営住宅事業費等において22億5,456万円を繰り越し、市営住宅事業費及び国民健康保険事業費等において218億5,903万円の不用額を生じた。

第 26 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

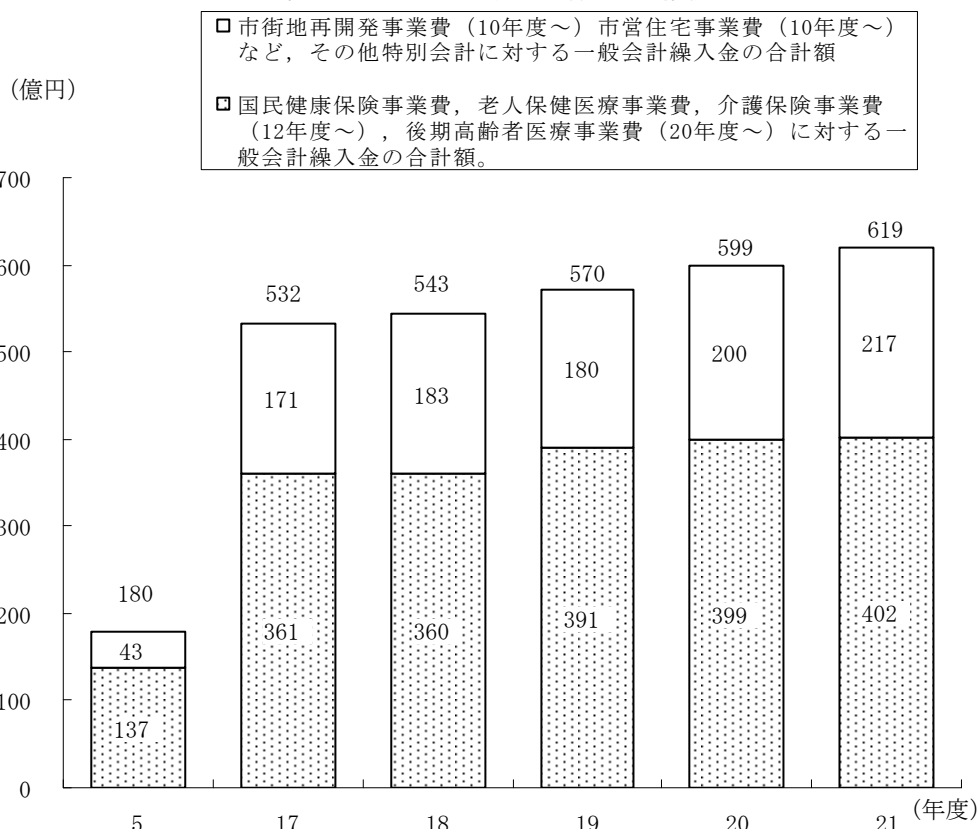
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,274,461	4,052,576	94.8	105,362	2.5	116,523
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,242,201	1,133,771	91.3	—	—	108,430
国 民 健 康 保 険 事 業 費	149,350,766	147,535,816	98.8	—	—	1,814,950
老 人 保 健 医 療 事 業 費	1,041,492	975,240	93.6	—	—	66,252
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	544,682	419,695	77.1	—	—	124,987
農 業 共 済 事 業 費	338,800	244,591	72.2	—	—	94,209
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	275,419	193,365	70.2	—	—	82,054
土 地 先 行 取 得 事 業 費	79,503	78,813	99.1	—	—	690
駐 車 場 事 業 費	1,245,203	1,194,222	95.9	—	—	50,981
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,440,370	1,383,716	96.1	—	—	56,654
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,804,473	1,802,920	99.9	—	—	1,553
市 街 地 再 開 発 事 業 費	14,644,163	13,610,081	92.9	599,481	4.1	434,601
市 営 住 宅 事 業 費	41,269,116	33,488,817	81.1	1,549,719	3.8	6,230,580
介 護 保 険 事 業 費	96,699,598	96,239,259	99.5	—	—	460,339
空 港 整 備 事 業 費	7,510,000	7,351,264	97.9	—	—	158,736
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	26,190,488	25,344,719	96.8	—	—	845,769
小 計	347,950,735	335,048,864	96.3	2,254,562	0.6	10,647,309
公 債 費	402,074,839	390,863,112	97.2	—	—	11,211,727
合 計	750,025,574	725,911,976	96.8	2,254,562	0.3	21,859,036

エ 一般会計繰入金 (公債費への繰入を除く)

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第7図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は618億6,345万円で、このうち国民健康保険事業費、老人保健医療事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は401億7,896万円で、全体の64.9%を占めている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 27 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が増加傾向の会計が多く、食肉センター事業費では、一般会計繰入金の割合が歳入の 7 割を超え、農業集落排水事業費では、6 割を超えている。

第 27 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

(単位 金額：千円，比率：%)

	5年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	14,965,547 11.4	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9
介護保険事業費	—	11,897,815 15.1	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	9,267,506 7.1	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5	947,410 6.4	34 0.0
後期高齢者医療事業費	—	—	—	—	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4
市街地再開発事業費	—	6,643,587 30.4	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4
市営住宅事業費	—	5,168,054 17.8	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1
農業集落排水事業費	324,884 10.8	907,668 55.5	899,040 57.2	928,565 49.8	906,617 43.9	936,197 67.7
食肉センター事業費	359,564 18.8	885,055 81.7	879,503 81.8	893,300 82.0	879,907 81.6	868,393 76.6
合 計	14,394,643	49,735,232	52,617,101	55,356,328	58,552,540	60,123,444

- 備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合
 2 老人保健医療事業は20年3月で廃止，代わって，20年4月に後期高齢者医療制度が創設された。
 3 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から，介護保険事業費は平成12年度から，後期高齢者医療事業費は20年度から特別会計を設置した。
 4 市営住宅事業費において17～18年度に家賃収入補助が税源移譲された。
 5 食肉センター事業費において，8年7月から現施設の供用を開始した。
 6 合計欄は，表中記載の特別会計に対する一般会計繰入金合計額を記載している。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)			
入 歳	事業収入(a)	3,450,304	85.1	3,460,867	△ 10,563	△ 0.3
	使用料及手数料	1,429,590	35.3	1,454,031	△ 24,441	△ 1.7
	諸収入	2,020,713	49.9	2,006,836	13,877	0.7
	(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(1,603,604)	(39.6)	(1,580,357)	(23,247)	(1.5)
	施設整備等収入(c)	79,142	2.0	727,398	△ 648,256	△ 89.1
	国庫支出金	37,555	0.9	—	37,555	皆増
	県支出金	6,587	0.2	691,754	△ 685,167	△ 99.0
	市債	35,000	0.9	35,000	0	0.0
	繰越金	—	—	644	△ 644	皆減
	一般会計繰入金	523,130	12.9	185,123	338,007	182.6
計	4,052,576	100.0	4,373,388	△ 320,812	△ 7.3	
出 歳	事業費(b)	1,491,554	36.8	1,482,064	9,490	0.6
	職員費	580,473	14.3	611,616	△ 31,143	△ 5.1
	運営費	911,082	22.5	870,448	40,634	4.7
	施設整備費(d)	2,029,225	50.1	2,316,497	△ 287,272	△ 12.4
	公債償還金	531,797	13.1	574,826	△ 43,029	△ 7.5
計	4,052,576	100.0	4,373,388	△ 320,812	△ 7.3	
事業収支(a-b)*1	355,145		398,446	△ 43,301	△ 10.9	
施設整備等収支(c-d)*2	△ 346,478		△ 8,742	△ 337,736	—	
入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—	

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金)(A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)*1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支(C-D)*2	一般会計 繰入金
本場	2,929,379 (1,603,604)	1,018,915	306,860	47,107	1,993,247	△ 342,536	282,158
東部	520,924	472,640	48,284	32,035	35,978	△ 3,943	240,972

備考：21年度末市債残高 30億9,279万円

*1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社本場再整備に係る貸付返還金を除く。

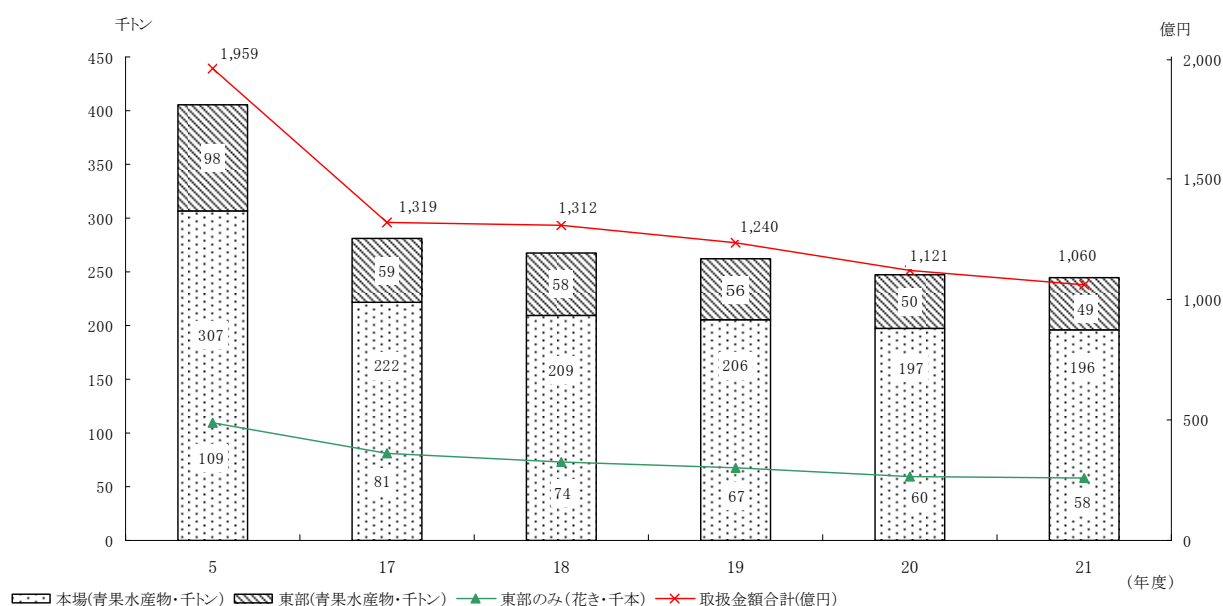
*2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている。

決算額は、歳入歳出とも 40 億 5,257 万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも 3 億 2,081 万円 (7.3%) 減少している。これは主として、本場再整備事業が収束し、その財源である県支出金が減少したことによる。なお、本場再整備土地造成事業に係る支払いを繰り延べている。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。市場間の競争も厳しさを増しているが、消費者に安心安全な生鮮食料品を安定的に供給する役割を十分に果たしていく必要がある。

本場では、市場施設の老朽化による建て替えにあたり、市場機能の高度化・効率化を図るため、PFI手法を導入した再整備を進め、平成 21 年 3 月に関連棟完成、5 月に全体供用を開始した。

(PFI 事業期間：平成 17 年 1 月からの 29 年間 (設計・建設 4 年，維持管理運営 25 年))

なお、再整備後の西側跡地に関しては、中央卸売市場と兵庫運河に隣接する立地特性をいかし、兵庫区南部地域の賑わいと活性化に資する利用をめざしている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第29表のとおりである。

第 29 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)			
歳 入	事業収入(a)	202,377	17.8	198,891	3,486	1.8
	使用料及手数料	149,496	13.2	148,746	750	0.5
	諸収入	52,881	4.7	50,145	2,736	5.5
	一般会計繰入金	868,393	76.6	879,907	△ 11,514	△ 1.3
	市債	63,000	5.6	—	63,000	皆増
	計	1,133,771	100.0	1,078,798	54,973	5.1
歳 出	事業費(b)	414,119	36.5	415,122	△ 1,003	△ 0.2
	職員費	83,915	7.4	84,354	△ 439	△ 0.5
	運営費	330,204	29.1	330,768	△ 564	△ 0.2
	施設整備費	81,559	7.2	25,583	55,976	218.8
	公債償還金	638,093	56.3	638,093	0	0.0
	計	1,133,771	100.0	1,078,798	54,973	5.1
事業収支(a-b)	△ 211,742		△ 216,231	4,489	—	
歳入歳出差引額	0		0	0	—	

備考：21年度末市債残高 41億9,924万円

決算額は、歳入歳出とも11億3,377万円であり、前年度に比べいずれも5,497万円(5.1%)増加している。これは主として、せり機械システム更新事業などの施設設備費が増加したことによる。

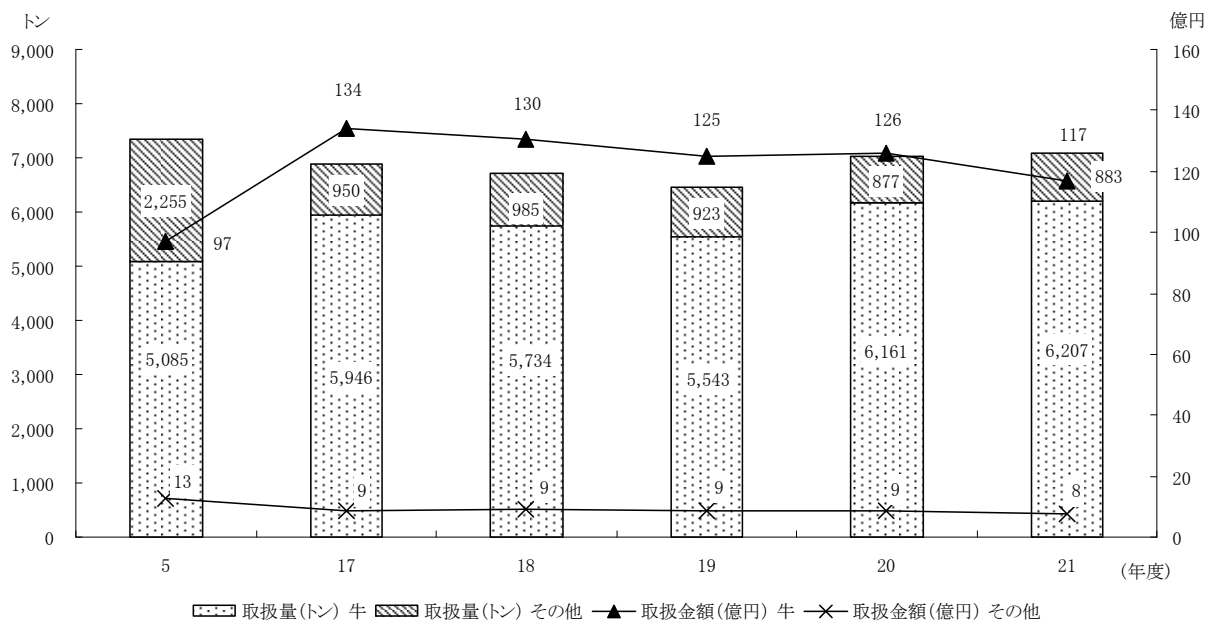
事業収支については、前年度に比べ448万円改善したが、2億1,174万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は8億6,839万円で、歳入の76.6%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。(決算審査資料別表7参照)

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱高



牛肉の取引量は増加したが、景気の後退により取扱金額は減少している。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成20年4月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、老人保健制度（平成20年3月末廃止）にかかる老人保健拠出金、後期高齢者医療制度（平成20年4月創設）にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)				
歳 入	保 險 料	32,215,653	21.8	33,804,128	△ 1,588,475	△ 4.7	
	国 庫 支 出 金	36,715,588	24.9	34,502,708	2,212,880	6.4	
	県 支 出 金	6,464,173	4.4	5,982,129	482,044	8.1	
	交 付 金	58,838,351	39.9	57,079,628	1,758,723	3.1	
	療養給付費交付金	6,663,968	4.5	8,212,209	△ 1,548,241	△ 18.9	
	共 同 事 業 交 付 金	16,186,956	11.0	14,991,705	1,195,251	8.0	
	前 期 高 齢 者 交 付 金	35,987,426	24.4	33,875,714	2,111,712	6.2	
	繰 入 金	13,095,376	8.9	13,585,078	△ 489,702	△ 3.6	
	一 般 会 計 繰 入 金	13,084,944	8.9	13,582,138	△ 497,194	△ 3.7	
	基 金 繰 入 金	10,432	0.0	2,940	7,492	254.8	
	諸 収 入	206,675	0.1	200,055	6,620	3.3	
	計	147,535,816	100.0	145,153,726	2,382,090	1.6	
	歳 出	事 務 費	2,771,916	1.9	2,722,544	49,372	1.8
		保 險 給 付 費	102,510,463	69.5	99,683,555	2,826,908	2.8
拠 出 金		35,658,082	24.2	34,963,985	694,097	2.0	
老人保健拠出金		1,636,660	1.1	4,288,632	△ 2,651,972	△ 61.8	
共 同 事 業 拠 出 金		16,455,730	11.2	15,135,962	1,319,768	8.7	
前 期 高 齢 者 納 付 金		49,805	0.0	20,896	28,909	138.3	
後 期 高 齢 者 支 援 金		17,515,887	11.9	15,518,495	1,997,392	12.9	
介 護 納 付 金		5,868,198	4.0	6,636,463	△ 768,265	△ 11.6	
保 健 施 設 費		532,272	0.4	474,752	57,520	12.1	
諸 支 出 金		194,885	0.1	672,427	△ 477,542	△ 71.0	
計	147,535,816	100.0	145,153,726	2,382,090	1.6		
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	-		

備考：一般会計繰入金のうち、67億円は保険基盤安定負担金（21年度）

決算額は、歳入歳出とも 1,475 億 3,581 万円である。前年度と比べ、いずれも 23 億 8,209 万円（1.6%）増加している。

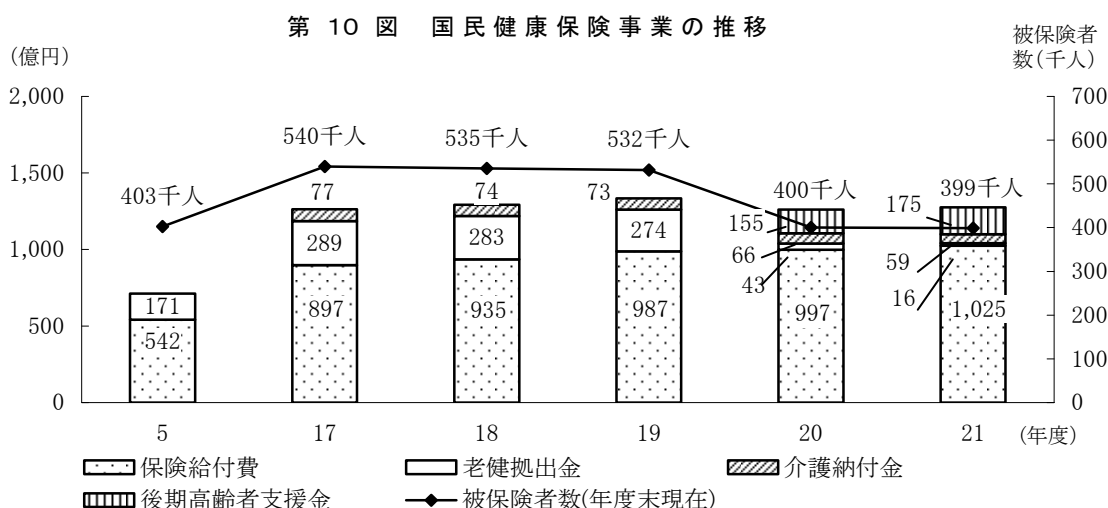
歳出については、老人保健制度廃止に伴い老人保健拠出金等が減少したものの、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等の増加が大きかったことによる。

また、歳入では、保険料、療養給付費交付金、一般会計繰入金が減となった一方、国庫支出金、退職者医療制度廃止に伴う前期高齢者交付金が大きく増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 424 億 7,088 万円に対し、収入済額 322 億 1,565 万円、不納欠損額 23 億 4,433 万円、収入未済額 79 億 1,089 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、75.9%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図、第 31 表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年10月から19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
 2 介護納付金は、介護保険制度が創設された平成12年度から拠出している。
 3 後期高齢者支援金は、後期高齢者医療制度が創設された平成20年度から拠出している。

被保険者数は、75 歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度の創設により減少している。

保険給付費については増加傾向が継続している。また、老人保健制度廃止に伴い老人保健拠出金は減少し、介護納付金は、精算分（介護納付金は、当該年度は概算払いし、2 年後精算する）の減等により、平成 17 年度以降減少を続けている。一方、後期高齢者医療制度の創設に伴う後期高齢者支援金は、当年度増となっている。

第 31 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	25,509	38,920	41,890	41,446	33,804	32,216
保険料収納率 (全 体) (%)	81.9	74.4	76.2	77.0	75.3	75.9
保険料収納率 (現 年) (%)	92.4	90.6	91.7	92.4	90.5	90.5
保険料収納率 (滞納繰越) (%)	15.2	7.8	8.1	8.7	10.0	10.6
保険料収入未済額 (百万円)	4,796	10,244	10,255	8,708	8,001	7,911

保険料については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、保険料収納率は上昇傾向にある。20 年度は、これまで収納率が高かった 75 歳以上の被保険者層が後期高齢者医療制度の被保険者に移行したため、収納率は一旦悪化したが、21 年度については再び全体で 0.6 ポイント上昇している。

エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が4：1：1で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

なお、平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設にあわせ、老人保健制度は平成20年3月末で廃止されたため、当年度も継続業務のみを行っている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第32表のとおりである。

第 32 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

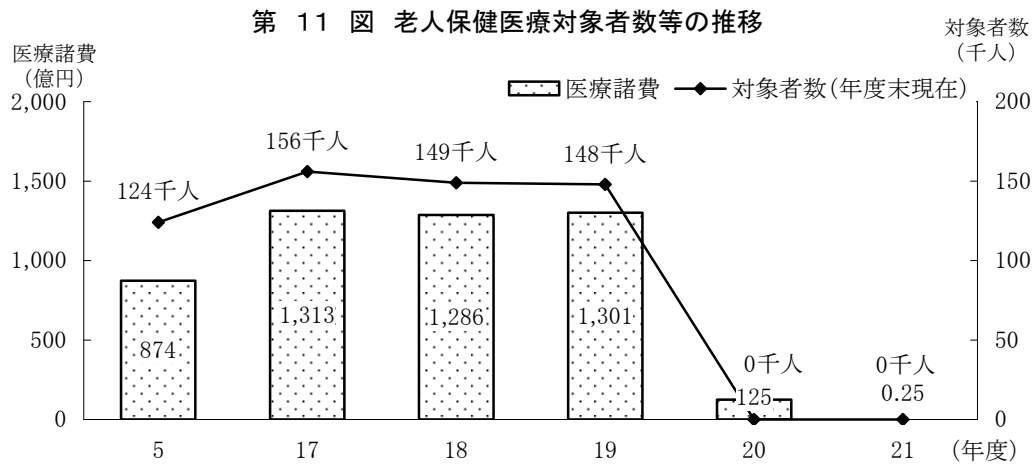
		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)
		21年 度 (A)	構成比率	20年 度 (B)		
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	766	0.1	7,180,684	△ 7,179,918	△ 100.0
	国 庫 支 出 金	—	—	5,425,734	△ 5,425,734	皆減
	県 支 出 金	—	—	1,227,985	△ 1,227,985	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金	34	0.0	947,410	△ 947,376	△ 100.0
	繰 越 金	947,232	92.7	—	947,232	皆増
	諸 収 入	74,249	7.3	105,774	△ 31,525	△ 29.8
	計	1,022,281	100.0	14,887,587	△ 13,865,306	△ 93.1
歳 出	医 療 諸 費	24,153	2.5	12,492,023	△ 12,467,870	△ 99.8
	諸 支 出 金	951,086	97.5	1,448,332	△ 497,246	△ 34.3
	計	975,240	100.0	13,940,355	△ 12,965,115	△ 93.0
歳 入 歳 出 差 引 額		47,041		947,232	△ 900,191	△ 95.0

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

決算額は、歳入10億2,228万円、歳出9億7,524万円で、差引4,704万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は138億6,530万円(93.1%)減少しており、これは主として、老人保健制度が廃止されたことで、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金、一般会計繰入金が増加したことによる。歳出は129億6,511万円(93.0%)減少しており、これについても、老人保健制度の廃止により医療諸費が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

老人保健医療事業の実施状況は、第11図のとおりである。



備考：平成14年10月より平成19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

平成14年10月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行ってきたことにより、対象者数は減少しているが、平均年齢の高齢化で1人あたりの給付額が増加しているため、平成19年度までは、医療諸費はほぼ横ばい傾向で推移していた。平成20年度以降は、老人保健制度の廃止により、対象者は後期高齢者医療保険の被保険者に移行し、医療諸費は減少している。

オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構 成 比 率	20 年 度 (B)		
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	285,757	68.1	287,437	△ 1,680	△ 0.6
	国 庫 支 出 金	9,000	2.1	9,000	0	0.0
	繰 入 金	47,942	11.4	59,231	△ 11,289	△ 19.1
	一 般 会 計 繰 入 金	30,000	7.1	40,000	△ 10,000	△ 25.0
	基 金 繰 入 金 *2	17,942	4.3	19,231	△ 1,289	△ 6.7
	諸 収 入	76,996	18.3	85,973	△ 8,977	△ 10.4
	計	419,695	100.0	441,640	△ 21,945	△ 5.0
歳 出	事 務 費	99,694	23.8	108,816	△ 9,122	△ 8.4
	事 業 費	320,001	76.2	332,824	△ 12,823	△ 3.9
	共 済 事 業 費 *3	296,700	70.7	324,930	△ 28,230	△ 8.7
	基 金 造 成 費	23,302	5.6	7,894	15,408	195.2
	計	419,695	100.0	441,640	△ 21,945	△ 5.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

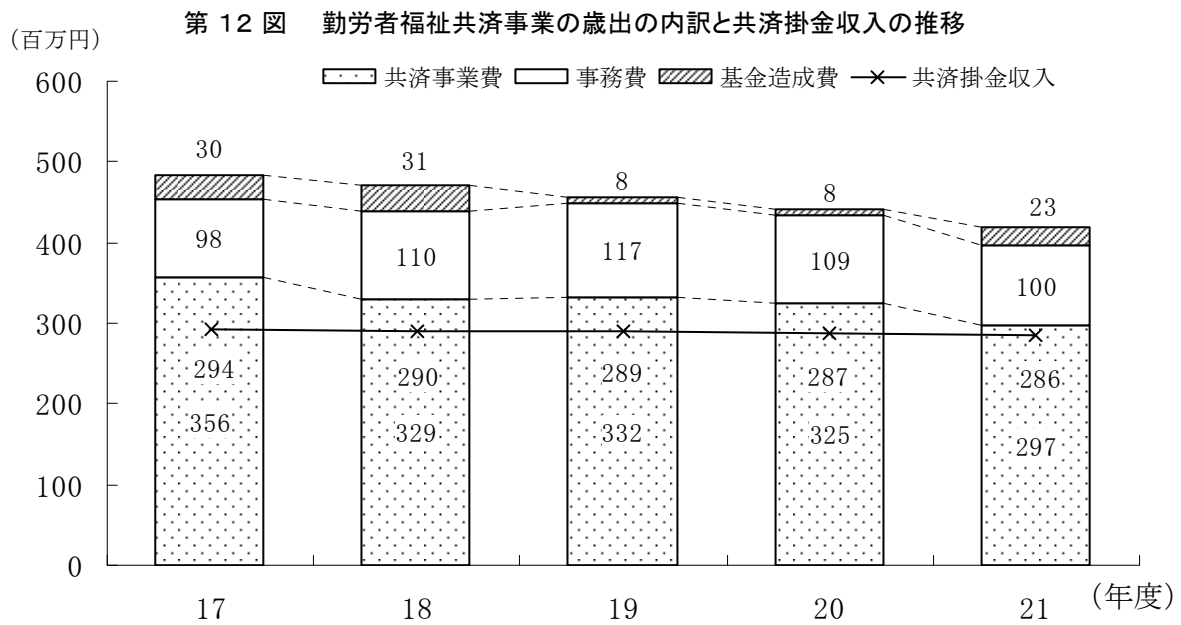
*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費1億9,722万円，給付事業費6,023万円

決算額は、歳入歳出とも4億1,969万円であり、前年度に比べ、いずれも2,194万円(5.0%)減少している。これは主として、歳入については、一般会計繰入金が減少したこと、歳出については、共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 12 図のとおりである。会員数の減少等により共済掛金収入等及び共済事業費ともに減少傾向となっている。



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第 34 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)			
入 歳	農作物勘定収入	11,926	3.9	12,991	△ 1,065	△ 8.2
	農作物共済収入	5,021	1.6	5,181	△ 160	△ 3.1
	基金繰入金	2,577	0.8	1,681	896	53.3
	繰越金 *1	4,328	1.4	6,129	△ 1,801	△ 29.4
	家畜勘定収入	176,522	58.0	184,721	△ 8,199	△ 4.4
	家畜共済収入	127,090	41.7	133,844	△ 6,754	△ 5.0
	繰越金	49,432	16.2	50,877	△ 1,445	△ 2.8
	園芸施設勘定収入	1,860	0.6	846	1,014	119.9
	園芸施設共済収入	1,860	0.6	846	1,014	119.9
	業務勘定収入	114,157	37.5	118,651	△ 4,494	△ 3.8
	一般会計繰入金	76,262	25.0	79,975	△ 3,713	△ 4.6
	基金繰入金	5,942	2.0	6,419	△ 477	△ 7.4
	繰越金	9,336	3.1	9,509	△ 173	△ 1.8
	賦課金等	22,617	7.4	22,748	△ 131	△ 0.6
計	304,466	100.0	317,209	△ 12,743	△ 4.0	
出 歳	農作物勘定支出	8,782	3.6	8,691	91	1.0
	農作物共済費	4,641	1.9	2,714	1,927	71.0
	基金造成費	4,142	1.7	5,977	△ 1,835	△ 30.7
	家畜勘定支出	128,833	52.7	135,289	△ 6,456	△ 4.8
	家畜共済費	128,358	52.5	134,948	△ 6,590	△ 4.9
	基金造成費	475	0.2	341	134	39.3
	園芸施設勘定支出	1,941	0.8	818	1,123	137.3
	園芸施設共済費	1,831	0.7	737	1,094	148.4
	基金造成費	110	0.0	81	29	35.8
業務勘定支出	105,034	42.9	109,315	△ 4,281	△ 3.9	
計	244,591	100.0	254,113	△ 9,522	△ 3.7	
入 歳 出 差 引 額	59,875		63,096	△ 3,221	△ 5.1	
農作物勘定差引額 *2	3,144		4,300	△ 1,156	△ 26.9	
家畜勘定差引額 *3	47,689		49,432	△ 1,743	△ 3.5	
園芸施設勘定差引額 *4	△ 81		28	△ 109	△ 389.3	
業務勘定差引額 *5	9,123		9,336	△ 213	△ 2.3	

備考：*1 本来、園芸施設勘定収入の繰越金とすべき金額（2万8千円）が、農作物勘定収入の繰越金に含まれている。

*2 当年度の剰余金等

*3 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*4 当年度の剰余金等

*5 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 446 万円、歳出 2 億 4,459 万円で、差引 5,987 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少しているが、これは主として家畜共済の引受頭数の減少などにより共済収入が減少したこと、被害件数が減少し共済費が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 農業共済事業の実施状況

		5年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
農作物共済	加入者数(人)	4,857	4,020	3,904	3,878	3,793	3,779
	引受面積(ha)	2,717	2,177	2,067	2,079	2,080	2,089
	支払共済金(総額)(千円)	4,555	750	507	610	472	748
	被害率(%) *1	0.21	0.05	0.03	0.04	0.04	0.05
	基金残高(千円)	184,910	106,790	105,478	102,939	100,816	96,439
家畜共済	加入者数(戸)	172	86	81	84	77	70
	引受頭数(頭)	7,290	8,006	8,069	8,047	7,447	7,281
	支払共済金(総額)(千円)	118,788	114,583	109,924	113,256	97,957	92,411
	被害率(%) *1	8.7	9.7	9.5	9.9	9.2	8.8
	基金残高(千円)	14,058	9,370	10,338	11,229	11,570	12,045
園芸共済	加入者数(人)	—	—	—	14	15	21
	引受面積(ha)	—	—	—	3.5	3.2	3.9
	支払共済金(総額)(千円)	—	—	—	93	214	1,225
	被害率(%) *1	—	—	—	0.13	0.35	1.76
	基金残高(千円)	—	—	—	0	81	191

備考：*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,089ha、家畜共済の引受頭数は 7,281 頭、園芸共済の引受面積は 3.9ha である。

農作物共済の加入者数は、減少傾向が続いている。当年度の被害率は 0.05% であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,643 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は死傷・病傷事故の減により 8.8% となり、基金残高は 1,204 万円である。

自然災害による園芸施設等の損害を補てんする園芸施設共済の加入者数は、3 年目を迎え増加傾向となった。当年度の被害率は 1.76% であり、基金残高は 19 万円である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)			
歳 入	一 般 会 計 繰 入 金	1,542	0.3	1,537	5	0.3
	母 子 福 祉 資 金	1,525	0.3	1,507	18	1.2
	寡 婦 福 祉 資 金	18	0.0	30	△ 12	△ 40.0
	繰 越 金	355,573	69.9	400,969	△ 45,396	△ 11.3
	母 子 福 祉 資 金	324,061	63.7	368,401	△ 44,340	△ 12.0
	寡 婦 福 祉 資 金	31,512	6.2	32,568	△ 1,056	△ 3.2
	諸 収 入	151,261	29.8	160,440	△ 9,179	△ 5.7
	母子福祉資金元利収入	140,398	27.6	147,801	△ 7,403	△ 5.0
	寡婦福祉資金元利収入	10,358	2.0	11,503	△ 1,145	△ 10.0
	母子福祉資金預金利子	461	0.1	1,044	△ 583	△ 55.8
	寡婦福祉資金預金利子	45	0.0	92	△ 47	△ 51.1
	計	508,377	100.0	562,946	△ 54,569	△ 9.7
	歳 出	貸 付 金	191,655	99.1	205,634	△ 13,979
母 子 福 祉 資 金		105,327	54.5	110,122	△ 4,795	△ 4.4
寡 婦 福 祉 資 金		2,711	1.4	3,500	△ 789	△ 22.5
母子福祉資金公債費繰出金		48,067	24.9	55,945	△ 7,878	△ 14.1
寡婦福祉資金公債費繰出金		8,353	4.3	6,139	2,214	36.1
母子福祉資金他会計繰出金		23,171	12.0	26,969	△ 3,798	△ 14.1
寡婦福祉資金他会計繰出金		4,027	2.1	2,959	1,068	36.1
事 務 費		1,710	0.9	1,738	△ 28	△ 1.6
母 子 福 祉 資 金		1,665	0.9	1,657	8	0.5
寡 婦 福 祉 資 金		45	0.0	82	△ 37	△ 45.1
計	193,365	100.0	207,373	△ 14,008	△ 6.8	
歳 入 歳 出 差 引 額	315,012		355,573	△ 40,561	△ 11.4	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 21年度末市債残高

母子福祉資金 10億7,056万円

寡婦福祉資金 7,183万円

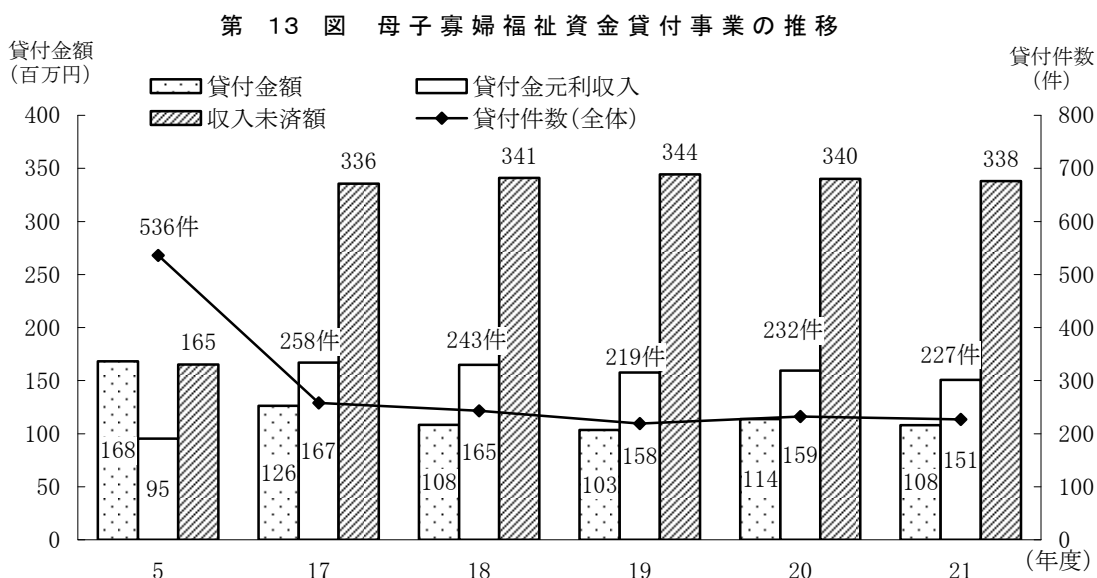
決算額は、歳入 5 億 837 万円，歳出 1 億 9,336 万円で、差引 3 億 1,501 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 5,456 万円 (9.7%) 減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 1,400 万円 (6.8%) 減少しており、これは主として、母子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付が減少したことと、母子福祉資金にかかる

国からの貸付金及び市からの繰入金の返還額が減少したことによる。（母子及び寡婦福祉法、同法施行令では、前々年度の剰余金が前々年度以前 3 ヶ年の平均貸付額の 2 ヶ年分を超えるときは、一定割合を国に償還しなければならないと定めている）

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 4 億 8,873 万円に対し、収入済額 1 億 5,075 万円、収入未済額 3 億 3,798 万円である。収納率は、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、30.8%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 13 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあり、平成 20 年度は母子福祉資金貸付において、貸付件数、貸付金額が増加したものの、当年度は再び減少に転じている。貸付金元利収入については、貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により平成 18 年度から減少傾向となっている。平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、収入未済額は 2 年連続で減少している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

土地先行取得事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 土地先行取得事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)			
歳入	財産収入	71,536	90.8	73,419	△ 1,883	△ 2.6
	一般会計繰入金	7,277	9.2	7,277	0	0.0
	計	78,813	100.0	80,696	△ 1,882	△ 2.3
歳出	公債償還金	78,813	100.0	80,696	△ 1,882	△ 2.3
	計	78,813	100.0	80,696	△ 1,882	△ 2.3
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：21年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも 7,881 万円であり、前年度に比べいずれも 188 万円 (2.3%) 減少している。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減らすため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
		21年度 (A)	構成比率			20年度 (B)
歳入	使用料	933,686	78.2	962,045	△28,359	△2.9
	諸収入	76,050	6.4	95,990	△19,940	△20.8
	一般会計繰入金	184,485	15.4	228,683	△44,198	△19.3
	計	1,194,222	100.0	1,286,718	△92,496	△7.2
歳出	運営費	498,453	41.7	526,399	△27,946	△5.3
	公債償還金	695,769	58.3	760,318	△64,549	△8.5
	計	1,194,222	100.0	1,286,718	△92,496	△7.2
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：21年度末市債残高 35億6,427万円

決算額は、歳入歳出とも11億9,422万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも9,249万円(7.2%)減少している。これは主として、歳入では一般会計繰入金の減少や、新型インフルエンザの影響により三宮駐車場の利用が一時的に減少したこと等による使用料の減少、歳出では公債費償還額等の減少による。

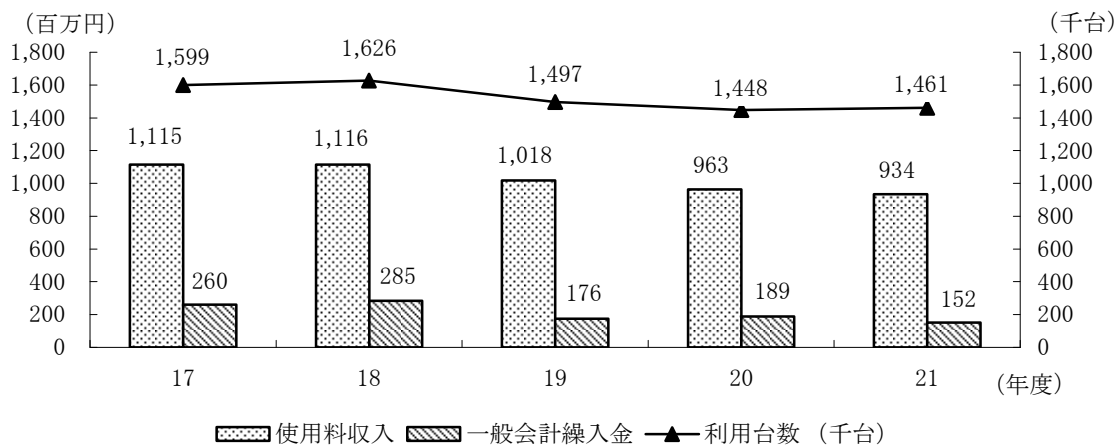
(4) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第14図のとおりである。

当年度の利用台数は、146万1千台で、平成19年度の減少(18年度末の神戸駅北駐車場廃止による)以降はほぼ横ばいであるが、使用料収入は三宮周辺への民間事業者の参入や、それに伴う料金値下げ等により、減少傾向にある。

また、使用料等歳入の減少を公債償還金等歳出の減少が上回るため、一般会計繰入金は減少している。

第 14 図 駐車場利用状況



- 備考:1 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。
 2 平成19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したため、19年度から収容台数は10駐車場2,673台(180台の減)となった。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		21年 度 (A)	構成比率	20年 度 (B)		
歳 入	事業収入	113,775	8.2	129,516	△ 15,742	△ 12.2
	使用料	105,810	7.6	105,191	619	0.6
	工事負担金	7,965	0.6	21,438	△ 13,473	△ 62.8
	雑収入	—	—	2,886	△ 2,886	皆減
	県支出金	41,107	3.0	190,486	△ 149,379	△ 78.4
	一般会計繰入金	936,197	67.7	906,617	29,580	3.3
	市債	292,637	21.1	836,928	△ 544,291	△ 65.0
	計	1,383,716	100.0	2,063,547	△ 679,831	△ 32.9
歳 出	事業費	277,304	20.0	757,189	△ 479,885	△ 63.4
	施設整備費	101,845	7.4	588,864	△ 487,019	△ 82.7
	運営費	175,459	12.7	168,325	7,134	4.2
	公債償還金	1,106,412	80.0	1,306,358	△ 199,946	△ 15.3
	計	1,383,716	100.0	2,063,547	△ 679,831	△ 32.9
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：21年度末市債残高 125億1,715万円

決算額は、歳入歳出とも13億8,371万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも6億7,983万円(32.9%)減少している。これは主として、平成20年度に中山・野瀬地区の整備により施設の新設が完了したため、施設整備費が大幅に減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表 農業集落排水事業の実施状況

	5年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
整備済地区数（地区）	10	24	24	25	26	26
達成率（％）*1	26.5	88.0	92.3	95.5	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	218,743	1,179,757	1,272,418	1,215,811	1,226,505	1,259,255
平均調定戸数（戸）	679	3,188	3,308	3,423	3,514	3,578
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	32,111	32,087	31,175	31,148	29,943	29,542
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	70,075	51,959	43,960	44,699	43,415	43,107
収納率（現年度分）（％）	100.0	99.5	99.1	99.3	99.3	99.4

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,381戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

当年度末の供用可能戸数は、26地区4,381戸で、達成率は100%となっている。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は3,578戸で、供用可能戸数の81.7%になり、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

年間使用料（調定額）及び年間処理費用は減少傾向にあるが、維持管理費用等処理費用は調定額の約1.4倍となっている。

なお、当年度からは、老朽化している施設の改築・更新による機能強化事業に取り組んでいる。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリニピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 海岸環境整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)			
歳 入	漁業施設整備事業 (a)	246,800	13.7	504,107	△ 257,307	△ 51.0
	使用料	41	0.0	63	△ 22	△ 34.9
	一般会計繰入金	246,760	13.7	245,083	1,677	0.7
	繰越金	—	—	258,961	△ 258,961	皆減
	舞子地区海岸整備事業 (b)	1,556,120	86.3	1,395,647	160,474	11.5
	使用料	40,522	2.2	39,018	1,504	3.9
	財産収入	1,348,021	74.8	1,234,771	113,250	9.2
	(うち土地売却代)	(1,287,500)	(71.4)	(1,174,250)	(113,250)	(9.6)
	一般会計繰入金	167,577	9.3	121,858	45,719	37.5
	計	1,802,920	100.0	1,899,754	△ 96,833	△ 5.1
歳 出	漁業施設整備事業 (c)	246,800	13.7	504,107	△ 257,307	△ 51.0
	事業費	169,076	9.4	427,983	△ 258,907	△ 60.5
	公債償還金	77,724	4.3	76,124	1,600	2.1
	舞子地区海岸整備事業 (d)	1,556,120	86.3	1,395,647	160,473	11.5
	事業費	17,763	1.0	16,128	1,636	10.1
	公債償還金	1,538,357	85.3	1,379,519	158,838	11.5
	計	1,802,920	100.0	1,899,754	△ 96,833	△ 5.1
歳入歳出差引額	0		0	0	—	
漁業施設整備事業 (a-c)	0		0	0	—	
舞子地区海岸整備事業 (b-d)	0		0	0	—	

備考：21年度末市債残高 58億2,733万円（うち垂水漁港修築分8億939万円，舞子地区海岸整備事業分50億1,794万円）

決算額は、歳入歳出とも 18 億 292 万円であり、前年度に比べ、歳入歳出とも 9,683 万円 (5.1%) 減少している。これは主として、垂水漁港修築事業の収束に伴い、施設整備費の財源である繰越金が皆減したことによる。

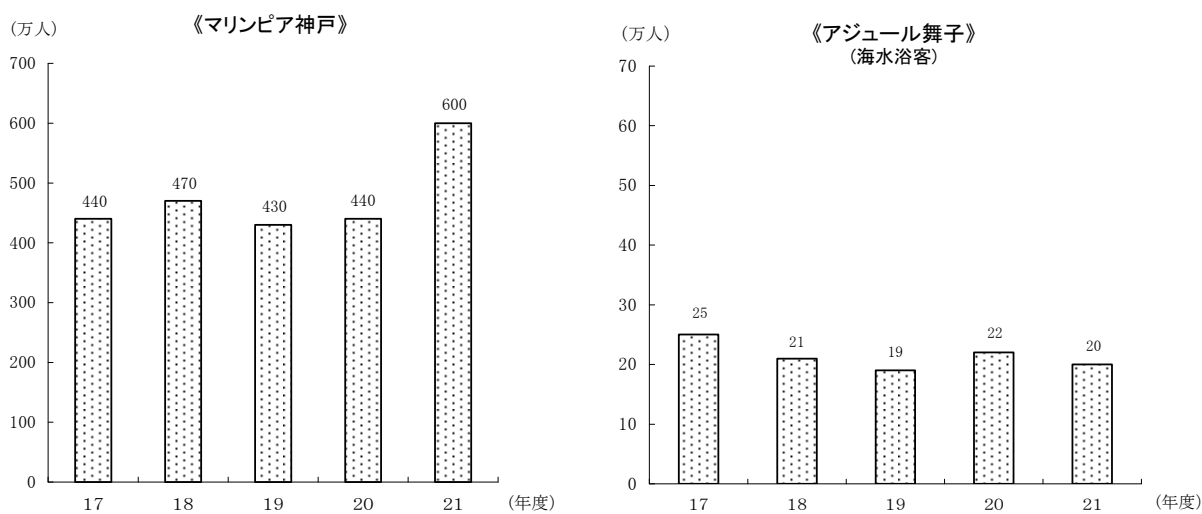
アジュール舞子の緑地部分については、平成 18 年度以降、国庫補助金等を活用して一般会計が順次買い戻しを行っている。

(イ) 事業実施状況

海岸環境整備事業の来場者数は、第 15 図のとおりである。

マリニピア神戸は、「人と海と魚のふれあいの場」をテーマに、平成 10 年 3 月に水産体験学習館を開業、11 年 7 月から商業施設を順次開業している。21 年度の来場者数は、21 年 3 月に商業施設「セントラル棟」が開業したこと等により、160 万人増加し 600 万人となった。一方、アジュール舞子は、人びとが気楽に集い、憩える「ふれあいの海辺」を目的として 10 年 4 月に開設された。21 年度の海水浴客数は、20 万人となっている。

第 15 図 海岸環境整備事業による来場者数の推移



シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区で事業を進めている。

決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
		21年度 (A)	構成比率			20年度 (B)
入 歳	分担金及負担金	—	—	475,616	△ 475,616	皆減
	国庫支出金	473,960	3.5	521,040	△ 47,080	△ 9.0
	財産収入	2,534,768	18.5	1,006,643	1,528,125	151.8
	一般会計繰入金	7,997,874	58.4	8,354,416	△ 356,542	△ 4.3
	繰越金	356,153	2.6	735,497	△ 379,344	△ 51.6
	諸収入	14,507	0.1	101,737	△ 87,230	△ 85.7
	市債	2,325,000	17.0	1,903,000	422,000	22.2
	計	13,702,262	100.0	13,097,950	604,312	4.6
出 歳	市街地再開発事業費	3,673,540	27.0	4,192,781	△ 519,241	△ 12.4
	職員費	406,967	3.0	494,651	△ 87,684	△ 17.7
	事業費	3,266,573	24.0	3,698,130	△ 431,557	△ 11.7
	市街地再開発管理事業費	9,936,541	73.0	8,549,016	1,387,525	16.2
	管理費	556,748	4.1	508,818	47,930	9.4
	公債償還金	9,379,793	68.9	8,040,197	1,339,596	16.7
	計	13,610,081	100.0	12,741,797	868,285	6.8
入 歳 出 差 引 額		92,181		356,153	△ 263,973	△ 74.1

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 21年度末市債残高 1,138億5,364万円

決算額は、歳入137億226万円、歳出136億1,008万円で、差引9,218万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は6億431万円(4.6%)増加し、歳出は8億6,828万円(6.8%)増加している。これは主として、歳入については、建物売却代が増加したこと、歳出については、市債償還額が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	16	11(1)	2	3
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	18	10(2)	0	8
計	44	29(5)	2	13

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度にはアスタピア新長田エスタプレシオスが完成し、当年度末現在の再開発ビル数は 29 棟（うち特定建築者制度活用は 5 棟）、2 棟が建築工事中となっている。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	4,734,808	14.1	5,418,252	△ 683,444	△ 12.6
	分担金及負担金	20,415	0.1	26,363	△ 5,947	△ 22.6
	国庫支出金	1,476,815	4.4	2,113,665	△ 636,850	△ 30.1
	財産収入	317,105	0.9	7,100	310,005	ほぼ皆増
	一般会計繰入金	38,828	0.1	89,079	△ 50,251	△ 56.4
	基金繰入金	955,682	2.8	932,641	23,042	2.5
	繰越金	115,190	0.3	90,347	24,843	27.5
	市債	1,792,000	5.3	2,159,000	△ 367,000	△ 17.0
	諸収入	18,772	0.4	57	18,715	ほぼ皆増
	市営住宅管理事業	28,922,063	85.9	28,943,591	△ 21,527	△ 0.1
	市営住宅使用料	13,458,484	40.0	13,363,841	94,644	0.7
	国庫支出金	1,310,490	3.9	1,662,884	△ 352,394	△ 21.2
	財産収入	112,013	0.3	84,458	27,555	32.6
	一般会計繰入金	10,103,183	30.0	8,410,853	1,692,330	20.1
	基金繰入金	129,634	0.4	1,978,750	△ 1,849,116	△ 93.4
	繰越金	174,612	0.5	87,804	86,808	98.9
諸収入	426,810	1.3	420,228	6,581	1.6	
市債	3,206,838	9.5	2,934,772	272,065	9.3	
計	33,656,871	100.0	34,361,842	△ 704,971	△ 2.1	
出 歳	市営住宅建設事業	4,581,362	13.7	5,303,062	△ 721,700	△ 13.6
	職員費	364,898	1.1	366,038	△ 1,140	△ 0.3
	建設費	4,216,464	12.6	4,937,024	△ 720,559	△ 14.6
	市営住宅管理事業	28,907,455	86.3	28,768,979	138,477	0.5
	職員費	608,084	1.8	154,160	453,923	294.4
	管理費	11,407,988	34.1	12,468,344	△ 1,060,356	△ 8.5
	過年度支出	—	—	548	△ 548	皆減
公債償還金	16,891,384	50.4	16,145,926	745,458	4.6	
計	33,488,817	100.0	34,072,040	△ 583,223	△ 1.7	
入 歳 出 差 引 額	168,054		289,802	△ 121,748	△ 42.0	
市営住宅建設事業*1	153,446		115,190	38,256	33.2	
市営住宅管理事業*1	14,608		174,612	△ 160,004	△ 91.6	

備考：21年度末市債残高 1,412億5,820万円

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

決算額は、歳入 336 億 5,687 万円、歳出 334 億 8,881 万円で、差引 1 億 6,805 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 7 億 497 万円（2.1%）、歳出は 5 億 8,322 万円（1.7%）減少している。

これは主として、市営住宅建設事業において、建替事業の進捗に伴う建設費の減により、国庫支出金や市債などの歳入が減少したこと、市営住宅管理事業において、公債償還金等の増により、一般会計繰入金が増加した一方、管理費における割賦金の繰上げ償還及びそれに伴う基金繰入金の歳入が当年度発生しなかったため大幅に減少したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 139 億 8,458 万円に対し、収入済額 134 億 5,848 万円、不納欠損額 1 億 2,381 万円、収入未済額 4 億 229 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、96.2%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

平成 12 年 2 月に策定した「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を進めており、当年度は、学が丘住宅、北畑住宅 6 号棟、西大池第五住宅Ⅱ期、北舞子第五住宅の建替を完了するとともに、やぐも（旧八雲）住宅、須磨外浜（旧外浜）住宅、東舞子（旧舞子台）住宅、西高丸住宅Ⅱ期、新西舞子（旧脇の池）住宅の建替及び多聞・多聞台住宅の解体工事に着手した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 3,068 戸であり、前年度末に比べ 762 戸（1.4%）減少している。市営住宅の管理収支は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		19年度	20年度	21年度
歳入	市営住宅使用料	12,776	12,755	12,811
	国庫補助金	1,888	1,663	1,310
	その他	2,840	4,257	3,072
	計	17,504	18,675	17,193
歳出	公債費	14,618	14,207	15,266
	管理事務費等	10,781	12,623	12,016
	計	25,398	26,829	27,282
歳入歳出差引額		△ 7,894	△ 8,154	△ 10,089

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

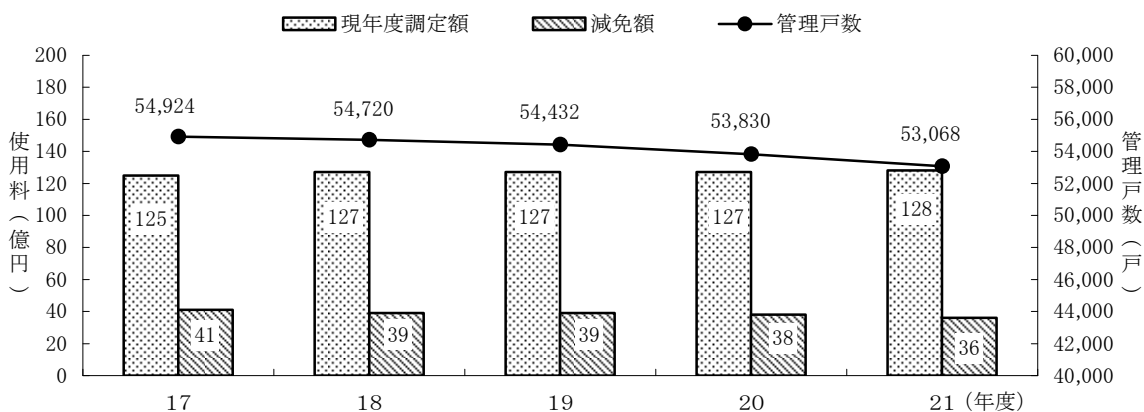
4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補っている。

市営住宅使用料の状況は、第 16 図のとおりである。

神戸市営住宅条例施行規則を一部改正し、当年度より家賃制度及び減免制度を変更している。この改正に伴う当年度の調定額や減免額への影響は、経過措置によりそれほど大きくないが、前年度に比べ調定額は約 1 億円増加し、減免額は約 2 億円減少している。また、減免世帯数は 21,302 戸で、減免対象が見直されたことにより、前年度に比べ 254 戸増加している。一方、減免額の減少は対象者の減免率や減免後の最低負担額を改正したことによるものである。

第 16 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料のうち再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料は含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)			
歳 入	保 険 料	18,352,029	19.0	18,262,615	89,414	0.5
	国 庫 支 出 金	21,010,467	21.8	20,743,713	266,754	1.3
	県 支 出 金	13,414,915	13.9	12,916,094	498,821	3.9
	支 払 基 金 交 付 金	26,265,949	27.2	26,202,495	63,454	0.2
	繰 入 金	15,457,946	16.0	13,499,621	1,958,325	14.5
	一 般 会 計 繰 入 金	14,018,455	14.5	13,485,505	532,950	4.0
	そ の 他 繰 入 金	—	—	12,598	△ 12,598	皆減
	基 金 繰 入 金	1,439,490	1.5	1,518	1,437,972	ほぼ皆増
	繰 越 金	1,879,136	1.9	1,563,268	315,868	20.2
	諸 収 入	22,291	0.0	21,825	466	2.1
	計	96,402,732	100.0	93,209,631	3,193,101	3.4
歳 出	総 務 費	2,702,861	2.8	2,697,189	5,672	0.2
	保 険 給 付 費	87,775,749	91.2	82,870,459	4,905,290	5.9
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	78,863	△ 78,863	皆減
	地 域 支 援 事 業 費	2,305,554	2.4	2,230,194	75,360	3.4
	基 金 積 立 金	2,714,357	2.8	3,110,858	△ 396,501	△ 12.7
	諸 支 出 金	740,738	0.8	342,932	397,806	116.0
	計	96,239,259	100.0	91,330,494	4,908,765	5.4
歳 入 歳 出 差 引 額		163,473		1,879,136	△ 1,715,663	△ 91.3

備考：一般会計繰入金のうち、110億円は保険給付費に対する公費負担分（21年度）

決算額は、歳入964億273万円、歳出962億3,925万円で、差引1億6,347万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は31億9,310万円（3.4%）、歳出は49億876万円（5.4%）増加している。これは歳出については、介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立が当年度にはなかったため基金積立金が減少したものの、要介護等認定者の増等により保険給付費が増加したこと等による。歳入については、保険料軽減のための介護給付費等準備基金の取り崩しが増えたことにより基金繰入金が増加したこと、保険給付費等の増加に伴い、財源

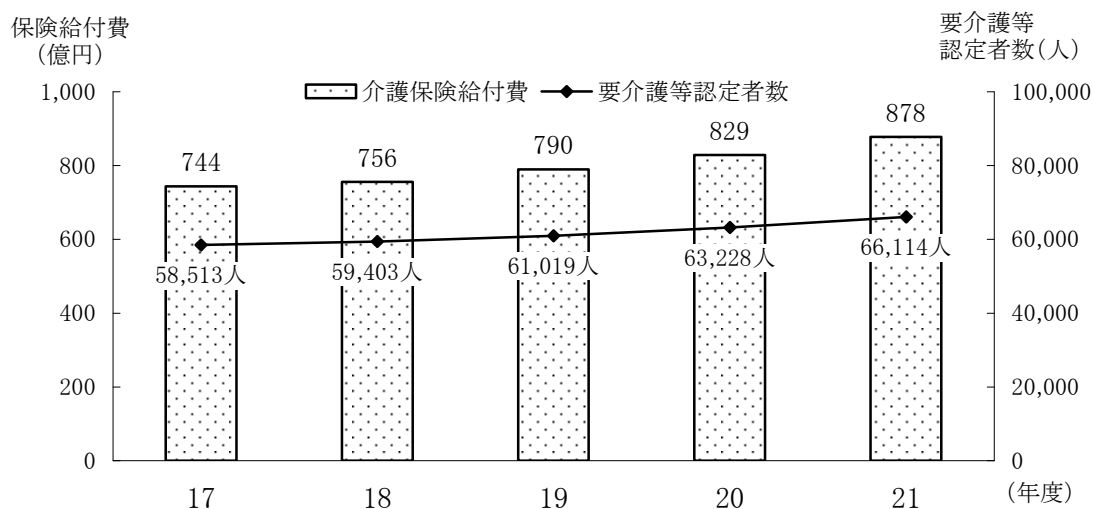
である一般会計からの繰入金，国や県の支出金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は，調定額 193 億 2,919 万円に対し，収入済額 183 億 5,202 万円，不納欠損額 3 億 444 万円，収入未済額 6 億 7,272 万円である。収納率は，前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し，94.9%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は，第 17 図，第 47 表のとおりである。

第 17 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 47 表 介護保険事業の保険料収納状況等

	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
第 1 号被保険者数 (年度末) (人)	307,522	319,897	330,213	340,347	348,246
第 2 号被保険者数 (年度末) (人)	526,838	521,412	520,833	521,691	524,532
第 1 号被保険者保険料 (百万円)	11,888	17,089	17,717	18,263	18,352
保険料収納率 (全体) (%)	94.3	95.3	95.0	94.8	94.9
保険料収納率 (現年度) (%)	97.7	97.8	97.9	98.0	98.1
保険料収納率 (過年度) (%)	10.7	10.2	11.1	10.5	10.9
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	0	511	2,415	4,647	6,470
介護従事者処遇改善臨時特例基金残高 (百万円)	—	—	—	865	316

高齢化の進展等により，要介護等認定者，介護給付費の増加傾向は続いているが，20 年度末の翌年度繰越金を介護給付費等準備基金へ積み立てたことなどから，当年度末の介護給付費等準備基金の残高は 64 億 7 千万円となっている。

介護サービスへの需要が高まる一方で，全国的に介護サービスに従事する人材不足が深刻となっていることから，平成 21 年度からは介護・福祉人材の定着化に資するよう介護報酬が 3% 増改定された。介護報酬の増改定が保険料の上昇につながらないように，平成 20 年度に国から介護従事者処遇改善臨時特例交付金を受け入れ，介護従事者処遇改善臨時特例基金を造成した。

平成 21 年度から 23 年度を対象とする「第 4 期神戸市介護保険事業計画」においては、保険料の軽減のため介護従事者処遇改善臨時特例基金や介護給付費等準備基金を引き続き活用することとしている。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)		
空港整備事業収入	6,955,242	94.6	9,119,985	△ 2,164,743	△ 23.7
国庫支出金	2,615,455	35.6	3,760,516	△ 1,145,061	△ 30.4
新都市整備事業 会計繰入金	259,955	3.5	376,516	△ 116,561	△ 31.0
市債	2,353,000	32.0	3,384,000	△ 1,031,000	△ 30.5
空港整備事業小計	5,228,409	71.1	7,521,032	△ 2,292,623	△ 30.5
歳入					
使用料	685,191	9.3	747,571	△ 62,379	△ 8.3
県支出金	261,631	3.6	243,607	18,024	7.4
財産収入	44,032	0.6	44,970	△ 938	△ 2.1
一般会計繰入金	502,975	6.8	413,692	89,283	21.6
財政調整 基金繰入金	159,002	2.2	—	159,002	皆増
繰越金	55,918	0.8	148,464	△ 92,546	△ 62.3
諸収入	18,084	0.2	650	17,434	ほぼ皆増
空港管理事業小計	1,726,833	23.5	1,598,953	127,880	8.0
空港関連事業収入	396,022	5.4	396,022	0	0.0
財産収入	396,022	5.4	396,022	0	0.0
計	7,351,264	100.0	9,516,007	△ 2,164,743	△ 22.7
歳出					
空港整備事業費	5,228,409	71.1	7,521,032	△ 2,292,623	△ 30.5
建設費	5,228,409	71.1	7,521,032	△ 2,292,623	△ 30.5
空港管理事業費	1,726,833	23.5	1,543,035	183,798	11.9
職員費	168,602	2.3	190,097	△ 21,495	△ 11.3
運営費	486,216	6.6	620,793	△ 134,577	△ 21.7
(うち積立金)	(—)	(—)	(117,339)	(△ 117,339)	(皆減)
公債償還金	1,072,015	14.6	732,145	339,870	46.4
空港関連事業費	396,022	5.4	396,022	0	0.0
関連事業費	396,022	5.4	396,022	0	0.0
(うち積立金)	(54,487)	(0.7)	(54,955)	(△ 468)	(△ 0.9)
計	7,351,264	100.0	9,460,089	△ 2,108,825	△ 22.3
歳入歳出差引額	0		55,918	△ 55,918	皆減

備考：21年度末市債残高 256億5,974万円

決算額は、歳入歳出とも 73 億 5,126 万円であり、前年度に比べ、歳入は 21 億 6,474 万円 (22.7%)，歳出は 21 億 882 万円 (22.3%) 減少している。これは、歳出については、空港施設用地の取得費 (空港整備事業費) が減少したこと、歳入については、空港施設用地の取得費の減に伴い国庫支出金、市債が減少したことによる。

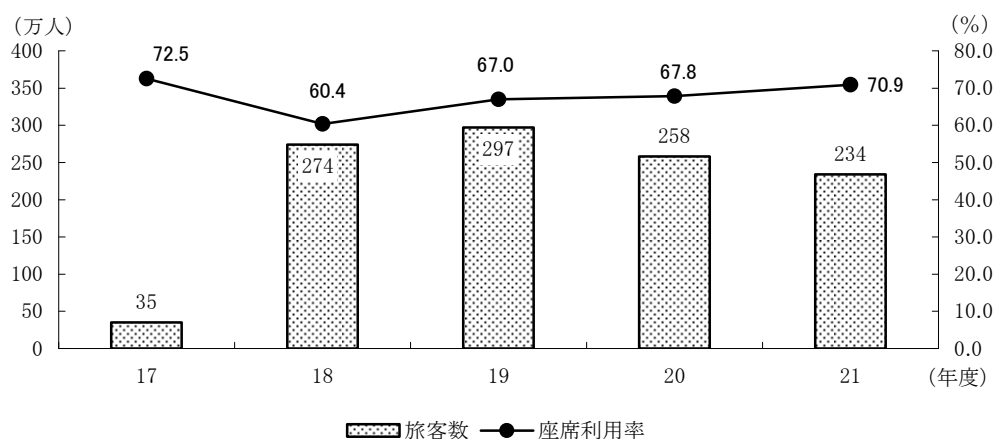
なお、当年度は空港管理事業における収支差を賄うため、過年度に積み立てた財政調整基金より 1 億 5,900 万円を繰り入れている。

(4) 事業実施状況

当年度は、平成 17 年度に取得した空港施設用地の取得費を引き続き支出したほか、空港施設の管理運営等を行った。

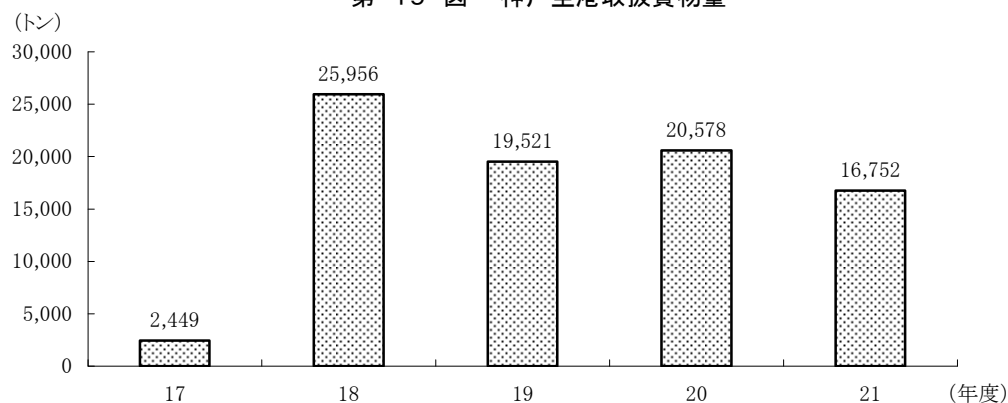
また、当年度 3 月末現在、航空 4 社により、札幌、東京、福岡、熊本、沖縄、石垣の各路線に 1 日 25 往復便が運行されており、当年度中の旅客者数は 233 万 5 千人、取扱貨物量は 1 万 6 千トンであった。

第 18 図 神戸空港旅客数



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

第 19 図 神戸空港取扱貨物量



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

タ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者である後期高齢者医療広域連合の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものであり、老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止し、平成20年4月に新たに創設された制度である。

この制度の運営は、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村が行うこととなっており、広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行っている。

この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっており、市町村は被保険者より徴収した保険料と、公費負担として一般会計から繰り入れられたものを、広域連合に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)
	21 年 度 (A)	構 成 比 率	20 年 度 (B)		
保 険 料	11,948,587	47.0	11,677,736	270,851	2.3
歳 一 般 会 計 繰 入 金	13,075,536	51.4	11,896,614	1,178,922	9.9
繰 越 金	87,364	0.3	—	87,364	皆増
入 雑 入	310,564	1.2	1,031	309,533	ほぼ皆増
計	25,422,051	100.0	23,575,382	1,846,669	7.8
歳 納 付 金	25,344,719	100.0	23,488,018	1,856,701	7.9
出 計	25,344,719	100.0	23,488,018	1,856,701	7.9
歳 入 歳 出 差 引 額	77,331		87,364	△ 10,033	△ 11.5

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 254 億 2,205 万円，歳出 253 億 4,471 万円で、差引 7,733 万円を翌年度へ繰り越している。

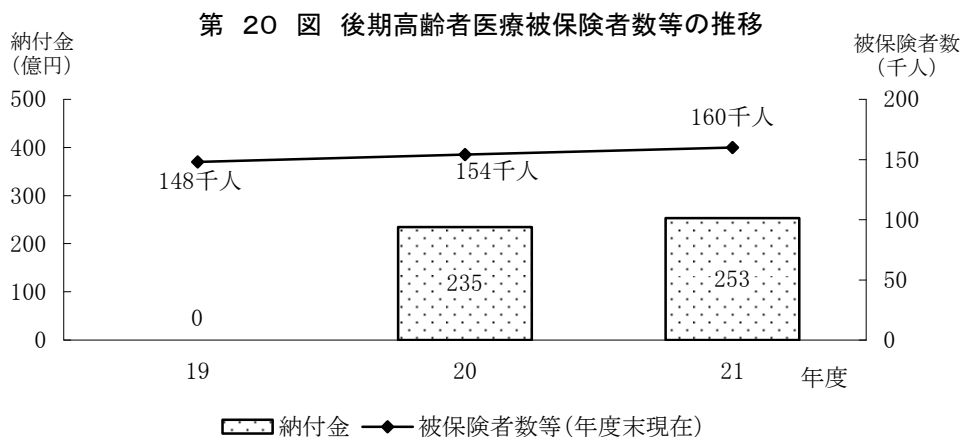
歳入の主な内容は、後期高齢者から徴収した保険料と一般会計繰入金である。一般会計繰入金は、広域連合に納付するための共通経費負担金（広域連合の事務に係る経費負担）、療養給付費負担金（療養給付に係る公費負担）及び保険基盤安定負担金（低所得者等の保険料軽減分の公費負担）からなっている。

歳出の内容は、共通経費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金及び保険料負担金（後期高齢者から徴収した保険料）を広域連合に納付する納付金である。

保険料の収入状況は、調定額 121 億 7,255 万円に対し、収入済額 119 億 4,858 万円、収入未済額 2 億 2,397 万円であり、収納率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、98.2%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 20 図のとおりである。



備考：「被保険者数等」は、平成19年度は「老人保健医療対象者数」を指し、平成20年度以降は「後期高齢者医療被保険者数」を指す。

平成 20 年 4 月の後期高齢者医療制度への移行後、保険料の年金からの引き去りによる徴収や、保険料の増加が対象者に及ぼす影響が大きかったこと等から、その後、国において低所得者や被用者保険の被扶養者だった人に対する保険料の軽減措置や、保険料の支払い方法における年金からの特別徴収と口座振替の自由選択制が導入されている。

なお、この後期高齢者医療制度は、平成 25 年度に新しい高齢者医療制度に移行する予定で、現在国において作業が進められている。

チ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第50表のとおりである。

第 50 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	21年度 (A)	構成比率	20年度 (B)			
歳入	繰入金 *1	310,247,112	79.4	273,638,892	36,608,220	13.4
	市債 *2	80,616,000	20.6	107,044,000	△ 26,428,000	△ 24.7
	計	390,863,112	100.0	380,682,892	10,180,220	2.7
歳出	公債費	390,863,112	100.0	380,682,892	10,180,220	2.7
	元金 *3	291,763,260	74.6	280,749,996	11,013,264	3.9
	利子	47,526,189	12.2	49,671,362	△ 2,145,173	△ 4.3
	公債諸費等	600,667	0.2	672,330	△ 71,663	△ 10.7
	減債積立金 *4	50,972,997	13.0	49,589,204	1,383,793	2.8
	計	390,863,112	100.0	380,682,892	10,180,220	2.7
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考 21年度末市債残高 一般会計1兆167億円，特別会計3,787億円，企業会計1兆312億円，計2兆4,266億円

*1 一般会計 1,211億円，特別会計321億円，企業会計1,073億円，公債基金498億円

*2 市債は全額借換債である。

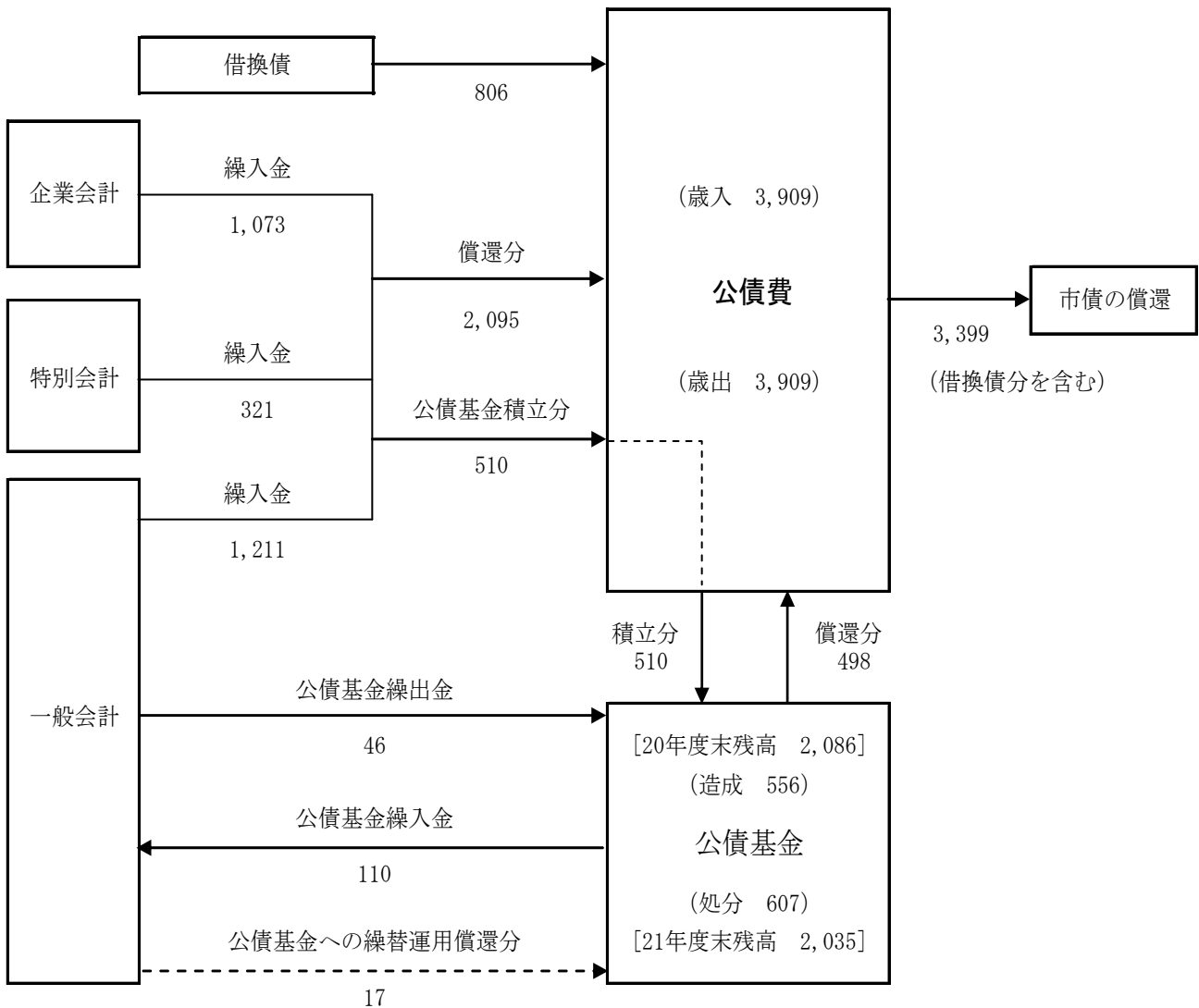
*3 定時償還 2,729億円（うち借換806億円），繰上償還189億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還12億円，満期一括償還に対する積立金497億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,908 億 6,311 万円であり、前年度に比べいずれも増加している。これは主として、新都市整備事業会計の償還額が増加したこと等によるものである。

第 21 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると、第51表のとおりである。

第 51 表 財産の年度末現在高

区 分		単位	21年度末	20年度末	対前年度増減	
公	土地及 び建物	土 地	m ²	63,474,758	61,122,711	2,352,047
		行 政 財 産	m ²	40,226,265	36,979,085	3,247,180
			m ²	23,248,493	24,143,626	△ 895,133
		建 物	m ²	7,088,091	7,136,637	△ 48,546
山林（立木の推定蓄積量）			134,610	132,015	2,595	
有	動 産	船 隻	隻	2	2	0
		浮 橋	基	1	1	0
		航 空 機	機	2	2	0
財	物 権	地 上 権	m ²	6,123	6,123	0
		地 役 権	m ²	4,374	4,380	△ 6
		温 泉 権	件	8	8	0
産	無 体 財 産 権		件	36	35	1
	有 価 証 券		千円	38,906,621	40,072,301	△ 1,165,680
	出 資 に よ る 権 利		千円	237,080,059	223,566,880	13,513,179
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	1	0
物 品		点	8,368	8,334	34	
債 権		千円	51,047,228	39,481,650	11,565,578	
基 金		千円	280,901,714	273,761,661	7,140,053	
神戸市都市整備等基金			37,595,981	37,025,855	570,126	
神戸市公債基金			203,460,796	208,625,762	△ 5,164,966	
神戸市地域活性化・公共投資 臨時交付金基金			11,017,076	—	11,017,076	
神戸市市民福祉振興等基金			3,132,981	3,458,684	△ 325,703	
神戸市介護給付費等準備基金			6,470,397	4,646,732	1,823,665	
神戸市まちづくり等基金			3,530,297	3,953,298	△ 423,001	
神戸市営住宅敷金等積立基金			5,398,086	6,331,661	△ 933,575	
その他各種基金			10,296,100	9,719,669	576,431	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第52表のとおりである。

第 52 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土 地	行政 財産	ごみ処理施設（環境局）	1,589,947	㎡	
		市場（産業振興局）	△ 32,490		
		公園（建設局）	1,686,455		
	普通 財産	事業用財産（環境局）	△ 1,590,208		
		山林（建設局）	634,717		
		貸地・貸家その他雑種財産（都市計画総局）	42,325		
建 物	公営住宅（都市計画総局）	△ 35,048	㎡		
	その他市民福祉施設（都市計画総局）	△ 18,977			
有価 証券	神戸都市振興サービス株式会社	△ 1,090,280	千円	年度末現在高	5,409,720
	関西国際空港株式会社	41,000			6,224,000
	神戸高速鉄道株式会社	△ 116,400			683,600
出 資	財団法人先端医療振興財団出えん金	1,545,282	千円	年度末現在高	1,595,282
	財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金	1,500,000			12,155,000
	阪神水道企業団出資金	1,725,871			42,930,045
	独立行政法人神戸市民病院機構出えん金	5,328,534			5,328,534
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金（建設局）	59,732,105			109,036,046
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金（都市計画総局）	△ 56,318,213			0
債 権	神戸新交通株式会社貸付金	1,585,100	千円	年度末現在高	23,733,500
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）	3,674,900			3,674,900
	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）	6,951,000			6,951,000
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（建設局）	906,248			906,248
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（都市計画総局）	△ 906,248			0

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が66億9,372万円、収入未済額が409億1,815万円ある。

(2) 市債の状況

市債の状況をみると、第53表のとおりである。

第 5 3 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	21年度		20年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,016,659,837	41.9	1,016,546,363	40.4	113,474	0.0	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	785,576,758	32.4	807,864,017	32.2	△ 22,287,259	△ 2.8
	土木債	179,325,602	7.4	188,659,719	7.5	△ 9,334,117	△ 4.9
	都市計画債	160,420,072	6.6	167,364,200	6.7	△ 6,944,128	△ 4.1
	出資金	151,528,386	6.2	152,115,055	6.1	△ 586,669	△ 0.4
	高速鉄道事業会計出資金	51,366,646	2.1	52,864,431	2.1	△ 1,497,785	△ 2.8
	阪神高速道路出資金	29,702,750	1.2	29,862,000	1.2	△ 159,250	△ 0.5
	阪神水道企業団出資金	21,806,863	0.9	22,450,420	0.9	△ 643,557	△ 2.9
	その他	48,652,127	2.0	46,938,204	1.9	1,713,923	3.7
	災害復旧債	22,572,657	0.9	33,710,705	1.3	△ 11,138,048	△ 33.0
	その他	271,730,041	11.2	266,014,338	10.6	5,715,703	2.1
	臨時財政対策債	168,243,274	6.9	146,887,847	5.8	21,355,427	14.5
	退職手当債	9,500,000	0.4	5,500,000	0.2	4,000,000	72.7
	減税補てん債	48,077,140	2.0	50,522,200	2.0	△ 2,445,060	△ 4.8
	臨時税収補てん債	5,262,665	0.2	5,772,299	0.2	△ 509,634	△ 8.8
特 別 会 計	378,720,422	15.6	403,409,728	16.1	△ 24,689,306	△ 6.1	
企 業 会 計	1,031,197,784	42.5	1,091,389,926	43.5	△ 60,192,142	△ 5.5	
計	2,426,578,043	100.0	2,511,346,017	100.0	△ 84,767,974	△ 3.4	
市債収入	72,034,564	56.4	40,345,933	39.3	31,688,631	78.5	
特別会計	11,296,471	8.9	12,899,505	12.5	△ 1,603,034	△ 12.4	
企業会計	44,277,248	34.7	49,523,866	48.2	△ 5,246,618	△ 10.6	
計	127,608,283	100.0	102,769,304	100.0	24,838,979	24.2	
元金償還額	89,385,541	42.1	73,861,044	42.1	15,524,497	21.0	
特別会計	35,985,777	16.9	26,638,825	15.2	9,346,952	35.1	
企業会計	87,004,939	41.0	74,852,931	42.7	12,152,008	16.2	
*1 計	212,376,257	100.0	175,352,800	100.0	37,023,457	21.1	

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない
 2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない
 3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は4,928億円である

資料：行財政局財政部財務課

一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、前年度末に比べ 847 億 6,797 万円 (3.4%) 減少し、2 兆 4,265 億 7,804 万円となった。

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、土木債、都市計画債等の償還が進んだが、臨時財政対策債の発行や、病院関係が企業会計区分から一般会計区分となったこと等により、前年度比では横ばいとなった。特別会計の市債残高は、市営住宅事業費、市街地再開発事業費に係る市債償還が進んだことなどから、前年度に比べ 6.1% 減少した。

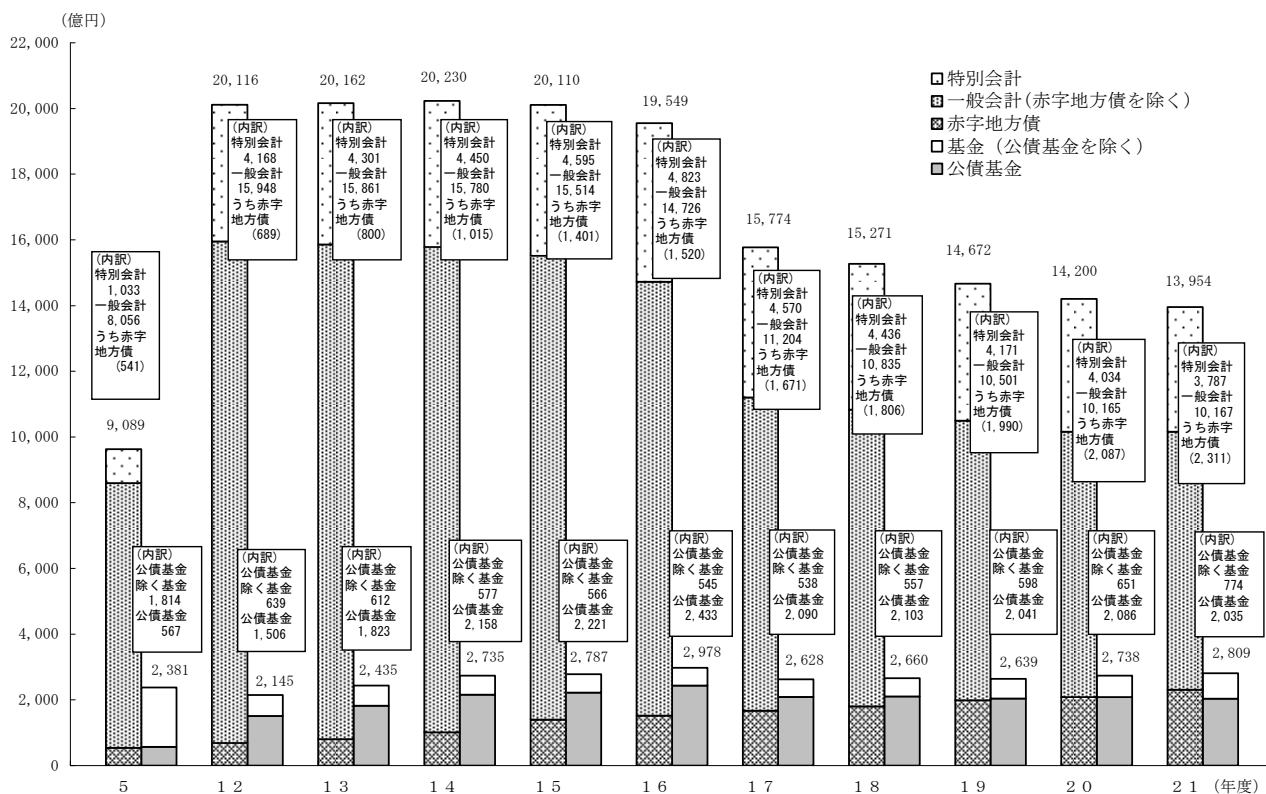
市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 51 億 6,496 万円 (2.5%) 減少し、2,034 億 6,079 万円となった (第 51 表参照)。公債基金の保有形態は、債券等が

1,243 億 1,874 万円、現金・預金が 566 億 1,810 万円、一般会計への繰替運用が 225 億 2,395 万円である。

なお、実質公債費比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント低下して当年度（3 カ年平均）は 13.9%であり、地方債の発行に許可を要する基準（18.0%）は下回っている。（決算審査資料別表 1 参照）

市債及び基金残高の推移は、第 22 図のとおりである。

第 22 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：1 10年度から市街地再開発事業，市営住宅事業を特別会計としている。

2 赤字地方債の残高は，臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり，一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第54表のとおりである。

第 5 4 表 債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	21 年 度 末			20 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	50,948,646	2,393,418	4.9	48,555,228	△ 1,487,099	△ 3.0
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	462,382,961	△ 3,336,148	△ 0.7	465,719,109	△ 74,878,653	△ 13.9
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	8,196,000,000	1,350,000,000	19.7	6,846,000,000	1,190,000,000	21.0
そ の 他	44,356,019	△ 5,083,489	△ 10.3	49,439,508	△ 7,861,849	△ 13.7
合 計	8,753,687,626	1,343,973,781	18.1	7,409,713,845	1,105,772,399	17.5

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

2 普通会計を対象としている。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は8兆7,536億8,762万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆3,439億7,378万円（18.1%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第55表のとおりである。

第 5 5 表 債 務 負 担 行 為 の 主 な も の

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	庁舎整備	12,715,707
	学校先行建設	6,674,631
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の *1	神戸市道路公社債務保証	336,180,972 (71,851,214)
	神戸市住宅供給公社損失補償	33,002,000 (28,444,000)
	神戸市土地開発公社債務保証*2	8,000,000 (4,670,000)
	財団法人神戸港埠頭公社損失補償	40,872,000 (22,331,400)
そ の 他	特定優良賃貸住宅家賃助成*3	1,905,578

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証又は損失補償に係る21年度末債務残高を計上している。(資料：企画調整局企画調整部調整課)

*2 第54表には含まれない。

*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する家賃助成等で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 21 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 21 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 22 年 5 月 19 日～8 月 31 日

第 4 審査の結果

平成 21 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 21 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 353 億 5,348 万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ 1 億 6,249 万円（0.5%）増加している。

運用額は 226 億 8,978 万円で，前年度に比べ 184 億 9,218 万円増加している。これは，主として都市整備等基金で政府短期証券を購入したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	21年度		20年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	21年度	20年度	
都市整備等基金	(162,490) 35,015,774	22,680,160	(283,799) 34,853,284	4,186,370	※	※	平成元年 4月設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	9,620	327,711	11,226	0.0	0.0	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年 7月設置
合計	(162,490) 35,353,486	22,689,780	(283,799) 35,190,996	4,197,596	※	※	

備考：1 ()内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、土地、建物、現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないため、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（21年度末現在高 375億9,598万円）、

勤労者福祉共済基金（21年度末現在高 9億1,687万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 375 億 9,598 万円である。このうち運用基金に係るものは 350 億 1,577 万円であり、土地運用益等により前年度末に比べ 1 億 6,249 万円増加している。

運用基金の内訳は、現金・預金 231 億 3,700 万円、土地 118 億 7,877 万円となっている。

当年度の運用状況をみると、第 2 表のとおりである。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項目	20年度末 現在高	当年度中の運用状況		21年度末 現在高
		増加	減少	
		(162,490)	(-)	
現金・預金	24,363,251	21,453,913	22,680,160	23,137,004
有価証券	—	19,958,840	19,958,840	—
土地	10,490,034	2,721,320	1,332,583	11,878,771
合計	34,853,284	44,134,072	43,971,582	35,015,774

備考：1 ()書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 21年度末現在高は、375億9,598万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、旧中央卸売市場本場用地等 27 億 2,131 万円を取得し、街路事業用地等 13 億 3,258 万円を一般会計に移管した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 1,687 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 962 万円で、前年度に比べ 160 万円（14.3%）減少している。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。